

平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 北川精機株式会社  
 コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 条範  
 (氏名) 岡野 宏

TEL 0847-40-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	421	△42.4	△91	—	△132	—	△121	—
24年6月期第1四半期	732	△45.4	△547	—	△575	—	△604	—

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 △147百万円 (—%) 24年6月期第1四半期 △609百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	△17.45	—
24年6月期第1四半期	△86.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第1四半期	6,377	527	5.0	45.70
24年6月期	6,457	679	7.1	65.90

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 317百万円 24年6月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,315	17.1	200	—	155	—	170	—	24.43
通期	4,445	37.8	390	—	310	—	200	—	28.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期1Q	6,959,600 株	24年6月期	6,959,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期1Q	1,721 株	24年6月期	1,721 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	6,957,879 株	24年6月期1Q	6,957,879 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年7月から同年9月まで）におけるわが国経済は、世界経済を牽引してきたアジア地域の成長鈍化や欧州債務危機に加え、わが国におけるデフレの長期化や長引く円高などの影響により、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき収益性の改善と財務体質強化を図ってまいりました。また、前連結会計年度末をもって不採算事業から撤退し、コア事業の営業を強化してまいりました。しかし、産業機械事業において基板プレスの上の一部が第2四半期へ期ずれしたこと等により利益計上には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 421 百万円（前年同四半期比 42.4%減）、営業損失 91 百万円（前年同四半期は 547 百万円の損失）、経常損失 132 百万円（前年同四半期は 575 百万円の損失）、四半期純損失 121 百万円（前年同四半期は 604 百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております

（産業機械事業）

一部大型案件の第2四半期への期ずれなどにより、売上高 325 百万円（前年同四半期比 9.1%減）、営業損失 72 百万円（前年同四半期は 124 百万円の損失）となりました。

（建材機械事業）

合板プレス・合板機械の国内外ともに受注は増加しているものの、売上が減少したことにより、売上高 61 百万円（前年同四半期比 35.4%減）、営業損失 20 百万円（前年同四半期は 25 百万円の損失）となりました。

（その他）

前連結会計年度末をもって、不採算事業であるPV事業（太陽光発電用シリコンウェハー）及びEDLC事業（電気二重層キャパシタ）の製造から撤退したため、売上は大きく減少し、売上高 34 百万円（前年同四半期比 87.6%減）、営業利益 6 百万円（前年同四半期は 395 百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 6,377 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 80 百万円の減少となりました。増加の主なものは、仕掛品 386 百万円であり、減少の主なものは、受取手形及び売掛金 382 百万円、商品及び製品 72 百万円であります。

（負 債）

負債合計は、5,850 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 71 百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金 114 百万円の増加によるものであります。

（純資産）

少数株主持分を含めた純資産合計は 527 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 152 百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失 121 百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月20日に発表しました連結業績予想につきましては、見直しは行っておりません。

なお、当社グループは引き続き販売力や企業体質の強化に努めてまいりますが、事業環境が大きく変化しており、業績予想に関して修正の必要が生じた場合は、速やかに開示します。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比 44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においても、91百万円の営業損失及び121百万円の四半期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

#### ① 社内組織の改革

事業部制を廃止し機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」と「技術開発課」を新設しました。

#### ② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

#### ③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第1四半期連結累計期間（平成24年7月）より役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

#### ① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しについて同意を得ております。

#### ② 資産の売却

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら当連結会計年度中に売却するよう進めております。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、売却の検討を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,759	797,053
受取手形及び売掛金	1,180,873	797,970
商品及び製品	97,253	24,296
仕掛品	413,496	800,035
原材料及び貯蔵品	268,181	262,996
その他	43,997	66,818
貸倒引当金	△51,283	△48,804
流動資産合計	2,732,277	2,700,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,095,790	1,074,578
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	301,572	288,054
有形固定資産合計	3,158,455	3,123,724
無形固定資産	40,771	35,947
投資その他の資産		
その他	754,739	745,630
貸倒引当金	△228,289	△228,289
投資その他の資産合計	526,449	517,340
固定資産合計	3,725,676	3,677,013
資産合計	6,457,954	6,377,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,706	703,865
短期借入金	2,590,606	2,610,787
未払法人税等	34,456	5,286
賞与引当金	21,976	41,769
役員賞与引当金	6,000	7,750
製品保証引当金	19,246	28,001
受注損失引当金	9,201	16,081
その他	944,303	965,677
流動負債合計	4,215,496	4,379,219
固定負債		
長期借入金	536,924	505,691
リース債務	672,835	608,075
退職給付引当金	297,448	300,127
役員退職慰労引当金	19,349	21,019
その他	36,660	36,215
固定負債合計	1,563,218	1,471,129
負債合計	5,778,714	5,850,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	△2,028,793	△2,150,242
自己株式	△1,086	△1,086
株主資本合計	477,514	356,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,040	△37,818
為替換算調整勘定	65	△279
その他の包括利益累計額合計	△18,974	△38,097
少数株主持分	220,700	209,062
純資産合計	679,239	527,031
負債純資産合計	6,457,954	6,377,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	732,411	421,813
売上原価	1,026,038	338,759
売上総利益又は売上総損失(△)	△293,627	83,054
販売費及び一般管理費	253,886	174,428
営業損失(△)	△547,514	△91,374
営業外収益		
受取利息	42	55
受取配当金	343	289
雇用調整助成金	2,114	4,673
作業くず売却益	2,241	2,334
試作品売却益	12,000	—
貸倒引当金戻入額	—	2,479
その他	1,793	1,839
営業外収益合計	18,534	11,671
営業外費用		
支払利息	24,894	20,795
為替差損	17,398	13,818
遊休資産諸費用	—	18,672
その他	3,940	1
営業外費用合計	46,234	53,288
経常損失(△)	△575,213	△132,991
特別利益		
固定資産売却益	673	3,550
特別利益合計	673	3,550
特別損失		
固定資産除却損	222	16
投資有価証券評価損	32,807	—
特別損失合計	33,029	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△607,569	△129,458
法人税等	4,701	△1,572
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△612,271	△127,885
少数株主損失(△)	△7,688	△6,437
四半期純損失(△)	△604,583	△121,448

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△612,271	△127,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	△18,777
為替換算調整勘定	△746	△345
その他の包括利益合計	2,414	△19,123
四半期包括利益	△609,856	△147,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△602,168	△140,571
少数株主に係る四半期包括利益	△7,688	△6,437

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比 44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においても、91,374千円の営業損失及び121,448千円の四半期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

#### ① 社内組織の改革

事業部制を廃止し機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」と「技術開発課」を新設しました。

#### ② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

#### ③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第1四半期連結累計期間(平成24年7月)より役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

#### ① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しについて同意を得ております。

#### ② 資産の売却

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら当連結会計年度中に売却するよう進めております。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、売却の検討を進めております。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	358,644	94,805	453,449	278,961	732,411	—	732,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133	—	1,133	10,379	11,512	△11,512	—
計	359,777	94,805	454,582	289,340	743,923	△11,512	732,411
セグメント損失(△)	△124,884	△25,786	△150,671	△395,497	△546,169	△1,344	△547,514

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハ)・EDLC (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	325,958	61,255	387,214	34,598	421,813	—	421,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	19,362	19,384	△19,384	—
計	325,980	61,255	387,236	53,961	441,198	△19,384	421,813
セグメント利益又は損失(△)	△72,023	△20,439	△92,463	6,531	△85,931	△5,443	△91,374

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハ)・EDLC (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前連結会計年度末において「P V事業」及び「EDLC事業」の製造から撤退しました。

これに伴い、前連結会計年度末において報告セグメントとしていた「P V事業」及び「EDLC事業」については、量的な重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。